



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社 サンユウ

上場取引所 東

コード番号 5697 URL <http://www.sanyu-cfs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員財務部長 (氏名) 加藤和彦

TEL 072-858-1251

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	23,935	13.6	966	9.9	1,041	10.6	645	3.6
2022年3月期	21,070	22.9	1,072	627.4	1,165	229.8	669	493.9

(注) 包括利益 2023年3月期 736百万円 (5.0%) 2022年3月期 774百万円 (390.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	106.86		7.2	5.5	4.0
2022年3月期	110.79		7.9	6.5	5.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 4百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	19,503	9,989	47.3	1,526.59
2022年3月期	18,431	9,484	47.6	1,452.76

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,227百万円 2022年3月期 8,781百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	651	880	121	2,618
2022年3月期	259	200	661	2,969

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		33.00	33.00	199	29.8	2.4
2023年3月期		0.00		32.00	32.00	193	29.9	2.1
2024年3月期(予想)		0.00		14.00	14.00		30.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	12.8	480	55.3	550	47.2	280	56.6	46.32

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	6,091,000 株	2022年3月期	6,091,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	46,570 株	2022年3月期	46,496 株
期中平均株式数	2023年3月期	6,044,498 株	2022年3月期	6,044,504 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	19,197	13.8	484	13.7	609	8.4	478	5.0
2022年3月期	16,872	21.7	561		665	227.6	455	517.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	79.18	
2022年3月期	75.38	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	16,389	8,756	53.4	1,448.74
2022年3月期	15,806	8,476	53.6	1,402.33

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,756百万円 2022年3月期 8,476百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化及び資源・エネルギー価格の高騰などにより厳しい状況が続きました。

わが国のみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界（当業界）の主要需要家である自動車業界におきましては、一昨年からの半導体不足が解消されないことに加え、輸入部品の供給不足も続き、自動車生産は当初予想より大幅なマイナスとなりました。その結果、2022年暦年における当業界の生産量は1,602千トンと前年に比し140千トン減少いたしました（前年比8.1%減）。

また、鋼材価格は前期に引き続き大幅な値上げ（35千円/トン）となり、電気・ガスなどのエネルギー及び副資材も大幅な値上げとなりました。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて販売数量の確保、経費の抑制及び生産性の向上を推し進めるとともに、鋼材価格の値上げ分の製品販売価格への確実な転嫁及び加工賃の是正に努めて収益の確保に取り組みました。

これらの結果、販売数量は106千トン（前期比6.4%減）となりましたが、売上高は23,935百万円（同13.6%増）と増収となり、損益につきましては、加工賃の是正などによる収益改善効果があったものの、生産・販売数量の減少に伴う収益の低下及び製造コスト上昇の影響が大きく、営業利益は966百万円（同9.9%減）、経常利益は1,041百万円（同10.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は645百万円（同3.6%減）と減益となりました。

なお、事業部門ごとの業績は次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、販売数量は67千トンとなり、売上高は15,909百万円（同11.7%増）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、販売数量は39千トンとなり、売上高は8,025百万円（同17.6%増）となりました。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は438百万円となり、これらの資金は自己資金及び借入金にて賄いました。

② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の残高は19,503百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,072百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が350百万円減少しましたが、売掛金が344百万円、電子記録債権が432百万円、投資有価証券が497百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度における設備投資の総額は438百万円であり、また、減価償却実施額は485百万円であります。

負債の残高は9,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ566百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等289百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が510百万円、短期借入金が235百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の残高は9,989百万円となり、前連結会計年度末に比べ505百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が446百万円、非支配株主持分が58百万円それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.6%から47.3%と減少いたしました。また、自己資本当期純利益率（ROE）は7.9%から7.2%となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ350百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は651百万円（前連結会計年度比391百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加602百万円、棚卸資産の増加450百万円、法人税等の支払額591百万円それぞれ資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益1,031百万円及び仕入債務の増加554百万円並びに減価償却費485百万円により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は880百万円（前連結会計年度比680百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が390百万円、関係会社株式の取得による支出が465百万円それぞれあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は121百万円（前連結会計年度比△539百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増235百万円があったものの、長期借入金の返済180百万円、配当金の支払額198百万円それぞれがあったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第74期	第75期	第76期	第77期
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	49.3	47.2	47.6	47.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.1	14.0	20.8	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	1.5	9.3	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	63.2	282.9	42.9	121.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値（もしくは最終気配値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）で計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(2) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響が収束していくことであろうことから、活動レベルの正常化が期待されますが、一方でウクライナ情勢やそれに端を発する資源・エネルギー価格の不安定化、欧米の一部金融機関の破綻を含めた世界経済の不透明性及び更なる諸物価の上昇などの懸念要因から、楽観視できない状況にあります。

当業界につきましても、主要需要業界である自動車・建産機分野において今後の見通しに力強さを欠き、加えて各種原料価格の乱高下を背景とした鋼材価格の大幅な変動並びにエネルギーや副資材の価格上昇によるコストへの影響が懸念されます。

このような経営環境下、当社グループの業容拡大、高付加価値化及び事業基盤強化の一環として、2022年12月に連結子会社の大阪ミガキ株式会社が株式会社メガサスの発行済株式の35%を取得しました。今後も保有する生産設備の効率的且つ最適な稼働を図るなどグループ間・事業所間の連携を一層強化することにより、グループ内経営資源を有効に活用し、連結収益の最大化を追求する所存であります。

なお、2024年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は27,000百万円（当期比12.8%増）、営業利益490百万円（当期比49.3%減）、経常利益540百万円（当期比48.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益280百万円（当期比56.6%減）を見込みしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達を考えていないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後、国際会計基準の適用につきましては、社会の動向も踏まえた上で、慎重に検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,969,585	2,618,928
受取手形	1,389,430	1,214,312
売掛金	2,741,592	3,086,467
電子記録債権	1,677,832	2,110,288
商品及び製品	2,061,539	2,331,731
仕掛品	307,448	367,274
原材料及び貯蔵品	2,082,756	2,203,296
その他	102,739	62,397
貸倒引当金	△32,020	△32,938
流動資産合計	13,300,904	13,961,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,372,083	5,509,228
減価償却累計額	△4,093,564	△4,205,375
建物及び構築物 (純額)	1,278,518	1,303,852
機械装置及び運搬具	10,120,752	10,210,704
減価償却累計額	△8,634,736	△8,824,191
機械装置及び運搬具 (純額)	1,486,016	1,386,513
土地	1,865,970	1,865,970
リース資産	179,045	179,305
減価償却累計額	△124,136	△115,443
リース資産 (純額)	54,908	63,862
建設仮勘定	28,684	10,636
その他	372,337	384,253
減価償却累計額	△310,059	△322,279
その他 (純額)	62,278	61,973
有形固定資産合計	4,776,376	4,692,807
無形固定資産		
のれん	33,902	14,529
その他	48,515	54,282
無形固定資産合計	82,418	68,811
投資その他の資産		
投資有価証券	59,941	557,864
出資金	69,990	70,900
長期貸付金	7,337	3,497
繰延税金資産	114,587	117,479
その他	19,995	30,514
投資その他の資産合計	271,851	780,256
固定資産合計	5,130,646	5,541,876
資産合計	18,431,551	19,503,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,227,990	5,738,412
短期借入金	1,484,360	1,720,000
1年内返済予定の長期借入金	174,966	169,906
リース債務	28,094	22,042
未払法人税等	387,010	97,661
賞与引当金	217,608	189,305
その他	498,627	685,720
流動負債合計	8,018,656	8,623,048
固定負債		
長期借入金	693,626	599,120
リース債務	31,792	48,067
繰延税金負債	30,658	18,482
退職給付に係る負債	108,240	161,156
資産除去債務	64,260	64,323
固定負債合計	928,577	891,149
負債合計	8,947,233	9,514,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,303,508	1,303,508
利益剰余金	5,980,097	6,426,531
自己株式	△21,392	△21,439
株主資本合計	8,775,900	9,222,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,330	5,090
その他の包括利益累計額合計	5,330	5,090
非支配株主持分	703,086	762,057
純資産合計	9,484,317	9,989,435
負債純資産合計	18,431,551	19,503,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	21,070,268	23,935,603
売上原価	17,720,866	20,392,114
売上総利益	3,349,402	3,543,488
販売費及び一般管理費		
運搬費	582,346	589,368
役員報酬	91,873	135,822
給料及び手当	628,833	691,549
賞与引当金繰入額	97,280	101,045
退職給付費用	33,723	42,580
減価償却費	105,353	111,999
のれん償却額	19,372	19,372
その他	717,974	885,512
販売費及び一般管理費合計	2,276,756	2,577,250
営業利益	1,072,646	966,237
営業外収益		
受取利息	177	149
受取配当金	6,236	15,395
受取賃貸料	50,517	53,054
助成金収入	51,337	14,259
その他	9,371	16,720
営業外収益合計	117,640	99,579
営業外費用		
支払利息	6,092	5,388
持分法による投資損失	—	4,457
賃貸費用	15,630	12,264
その他	3,280	2,120
営業外費用合計	25,004	24,229
経常利益	1,165,283	1,041,586
特別利益		
固定資産売却益	4,920	300
補助金収入	—	5,000
出資会社清算益	—	10,990
特別利益合計	4,920	16,290
特別損失		
固定資産売却損	1,900	—
固定資産除却損	11,380	8,371
固定資産圧縮損	—	5,000
投資有価証券評価損	1,327	—
減損損失	—	13,473
特別損失合計	14,607	26,844
税金等調整前当期純利益	1,155,595	1,031,032
法人税、住民税及び事業税	439,256	308,210
法人税等調整額	△58,951	△14,379
法人税等合計	380,304	293,830
当期純利益	775,290	737,202
非支配株主に帰属する当期純利益	105,594	91,299
親会社株主に帰属する当期純利益	669,695	645,902

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	775,290	737,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△412	△1,081
その他の包括利益合計	△412	△1,081
包括利益	774,878	736,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	669,678	645,601
非支配株主に係る包括利益	105,200	90,519

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513,687	1,303,508	5,346,668	△21,392	8,142,471
当期変動額					
剰余金の配当			△36,267		△36,267
親会社株主に帰属する当期純利益			669,695		669,695
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	633,428	—	633,428
当期末残高	1,513,687	1,303,508	5,980,097	△21,392	8,775,900

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,348	610,669	8,758,489
当期変動額			
剰余金の配当			△36,267
親会社株主に帰属する当期純利益			669,695
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17	92,416	92,398
当期変動額合計	△17	92,416	725,827
当期末残高	5,330	703,086	9,484,317

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513,687	1,303,508	5,980,097	△21,392	8,775,900
当期変動額					
剰余金の配当			△199,468		△199,468
親会社株主に帰属する当期純利益			645,902		645,902
自己株式の取得				△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	446,434	△46	446,387
当期末残高	1,513,687	1,303,508	6,426,531	△21,439	9,222,287

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,330	703,086	9,484,317
当期変動額			
剰余金の配当			△199,468
親会社株主に帰属する当期純利益			645,902
自己株式の取得			△46
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△240	58,970	58,730
当期変動額合計	△240	58,970	505,117
当期末残高	5,090	762,057	9,989,435

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,155,595	1,031,032
減価償却費	494,527	485,738
のれん償却額	19,372	19,372
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,984	52,915
受取利息及び受取配当金	△6,414	△15,545
補助金収入	—	△5,000
支払利息	6,092	5,388
助成金収入	△51,337	△14,259
固定資産売却損益 (△は益)	△3,020	△300
固定資産除却損	11,380	8,371
固定資産圧縮損	—	5,000
減損損失	—	13,473
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△60,333	—
出資会社清算益	—	△10,990
持分法による投資損益 (△は益)	—	4,457
売上債権の増減額 (△は増加)	△618,071	△602,212
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,349,192	△450,557
仕入債務の増減額 (△は減少)	745,913	554,895
その他の負債の増減額 (△は減少)	△48,967	146,536
その他	5,773	△10,382
小計	317,304	1,217,932
利息及び配当金の受取額	6,431	15,555
利息の支払額	△6,048	△5,363
助成金の受取額	52,702	14,259
法人税等の支払額	△110,943	△591,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,447	651,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△203,181	△390,819
無形固定資産の取得による支出	△10,425	△44,696
有形固定資産の売却による収入	13,454	1,787
補助金の受取額	—	5,000
関係会社株式の取得による支出	—	△465,812
出資金の清算による収入	—	10,990
貸付けによる支出	△3,100	—
貸付金の回収による収入	3,062	3,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,190	△880,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△365,640	235,640
長期借入れによる収入	—	81,200
長期借入金の返済による支出	△216,588	△180,766
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△29,842	△27,170
自己株式の取得による支出	—	△46
配当金の支払額	△36,255	△198,968
非支配株主への配当金の支払額	△12,783	△31,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△661,110	△121,660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△601,853	△350,657
現金及び現金同等物の期首残高	3,571,438	2,969,585
現金及び現金同等物の期末残高	2,969,585	2,618,928

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数

2社

（2）連結子会社の名称

大阪ミガキ㈱

大同磨鋼材工業㈱

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数

1社

（2）関連会社の名称

㈱メガサス

（3）㈱メガサスは、当社の連結子会社である大阪ミガキ㈱による株式取得により、持分法適用の範囲に含めております。

（4）㈱メガサスは、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品

主として、総平均法

仕掛品

主として、移動平均法

原材料

主として、移動平均法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 14年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社はみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造及び販売を主な事業としており、これらの製品については製品の着荷時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の着荷時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き等を控除した金額で測定しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 地方公共団体からの補助金収入及び火災に伴う受取補償金を有形固定資産の取得価額より直接減額しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	20,497千円	20,497千円
機械装置及び運搬具	28,530	33,521
土地	77,965	77,965
その他(工具、器具及び備品)	96	94
計	127,089	132,078

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	4,465千円	一千円
機械装置及び運搬具	454	300
計	4,920	300

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	1,900千円	一千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	8,408千円	1,679千円
機械装置及び運搬具	2,873	6,339
リース資産	—	303
その他(工具、器具及び備品)	98	48
計	11,380	8,371

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	△700千円	△1,769千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△700	△1,769
税効果額	288	688
その他有価証券評価差額金	△412	△1,081
その他の包括利益合計	△412	△1,081

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,091,000	—	—	6,091,000
合計	6,091,000	—	—	6,091,000
自己株式				
普通株式	46,496	—	—	46,496
合計	46,496	—	—	46,496

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,267	6	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,468	利益剰余金	33	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,091,000	—	—	6,091,000
合計	6,091,000	—	—	6,091,000
自己株式				
普通株式	46,496	74	—	46,570
合計	46,496	74	—	46,570

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,468	33	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,421	利益剰余金	32	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	2,969,585千円	2,618,928千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,969,585	2,618,928

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	みがき棒鋼部門	冷間圧造用鋼線部門	合計
外部顧客への売上高	14,246,266	6,824,002	21,070,268

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄物産株式会社	2,211,408	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	みがき棒鋼部門	冷間圧造用鋼線部門	合計
外部顧客への売上高	15,909,979	8,025,623	23,935,603

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄物産株式会社	2,534,308	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社は単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
 当社は単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,452円76銭	1,526円59銭
1株当たり当期純利益	110円79銭	106円86銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	669,695	645,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	669,695	645,902
普通株式の期中平均株式数(株)	6,044,504	6,044,498

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	9,484,317	9,989,435
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	703,086	762,057
(うち非支配株主持分(千円))	(703,086)	(762,057)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,781,231	9,227,378
普通株式の発行済株式数(株)	6,091,000	6,091,000
普通株式の自己株式数(株)	46,496	46,570
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,044,504	6,044,430